

大項目	中項目	小項目	頁	大項目	中項目	小項目	頁
我が国 養豚農 業の概 況	産出額	産出額	2	国内由 来飼料 の利用 の増進	国内由来飼料 の利活用	飼料用米の利活用	26
	需給動向	供給量、自給率	3			エコフィードの利用	27
		輸入、輸出	4		国内由来飼料 を活用した豚 肉の生産	国内由来飼料を活用した豚肉の生産	28
		消費構成	5				
		枝肉卸売価格	6	豚の飼 養衛生 管理の 高度化	環境	苦情発生状況	30
						排水対策	31
	飼養戸数・頭 数	飼養戸数・頭数	7			堆肥の利活用	32
		母豚規模別の戸数・頭数割合	8			環境負荷軽減への取組	33
経営の 安定・ 高度化	労働力等	経営形態、従事者、後継者	10		アニマルウェ ルフェア	アニマルウェルフェア	34
		労働生産性	11				
		外国人材の活用	12		衛生関係	衛生関係	37
		ICT機器の活用事例	13			アフリカ豚熱対策の強化	38
	経営状況	生産コストと収益	14			慢性疾病対策による事故率の低減	39
		養豚の経営安定対策	15			家畜の遠隔診療	40
		経営からの離脱要因	16			薬剤耐性対策	41
		配合飼料の購入価格	17	消費の 拡大、 食肉流 通等に 関する 事項	消費拡大等	消費拡大	43
	経営の高度 化等	経営分析の活用、ベンチマーク加入者 成績	18			養豚業界におけるチェックオフ制度 の検討	44
		生産システムの効果、マルチサイト	20		その他	食肉処理施設の現状	45
		品種の動向	22			災害・暑熱への備え	46
		ブランド化、差別化、格付	23			物流の現状	47

消費拡大

- ・生産者団体の若手農家が日本産豚肉の魅力をPRする消費拡大イベントを開催している。
- ・食肉加工メーカーでは、国産豚肉を使用したハムなどの加工食品を開発・販売。
- ・農林水産省では消費者に日本の「食」と「農」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動「ニッポンフードシフト」を展開。賛同する推進パートナーとタイアップし、全国でイベント等を開催。

生産者団体による消費拡大イベントの開催

- ・若手養豚家が自分たちで生産した豚肉を直接、消費者に試食提供しながら日本産豚肉の魅力をPRする消費拡大イベント

「俺たちの豚肉を食ってくれ！（通称：俺豚！）」



**目指せ！国産豚肉の消費拡大
食料自給率UP！**



資料：一般社団法人 日本養豚協会(JPPA)

国産豚肉を使用した加工食品の開発・販売

- ・国産豚肉のみを使用した贈答用国産ハムを製造・販売。



※鹿児島黒豚を使用した商品



※国産豚肉を使用した商品

資料：伊藤ハム米久ホールディングス(株)「伝承」

ニッポンフードシフト

- ・各種イベントの開催やコンテンツを展開。



資料：ニッポンフードシフトHP

養豚業界におけるチェックオフ制度の検討

- ・ 生産者の75%以上の同意が得られた場合、政府はチェックオフの法制化に着手するとされている。
- ・ 養豚業界では「養豚チェックオフ協議会」を設立し、チェックオフの使途や徴収方法、徴収金額等について議論。
- ・ 協議会による養豚生産者へのアンケートの結果、チェックオフについて「聞いたことがあるがよく知らない」「知らない」との回答が過半数であり、関係者間でチェックオフに対する理解醸成を進めていくことが重要。

平成27年
11月

総合的なTPP関連政策大綱

「チェックオフ制度の導入」が検討継続項目に記載される。

平成28年
11月

「農業競争力強化プログラム」(農林水産業・地域の活力創造本部決定)

チェックオフの導入は、農産物の消費拡大を図る上で有意義なものになりうるとして、チェックオフの法制化を要望する業界において、推進母体を立ち上げ、チェックオフのスキームを決めて、法制化に賛同する生産者を拡大する取組を実施し、生産者の一定程度(75%以上)同意が得られた場合、政府は法制化に着手することとする。

養豚生産者

平成29年
3月

養豚チェックオフ協議会 設立

(一社)日本養豚協会が中心となってチェックオフの法制化に賛同する生産者を拡大する取組の推進母体として設立。合計14回の会合を重ね、チェックオフの使途、徴収方法、徴収金額について議論。

協議会の構成員

(一社)日本養豚協会、全中、全農、商系(日本ハム(株)、(株)シムコ)、愛知県養豚協会、グローバルピッグファーム、学識経験者

※農林水産省もオブザーバーとして参加

協議会で議論したチェックオフの案

○所有する豚をと畜場へ出荷する経営者を対象に、出荷する豚1頭当たり予め定める金額を義務的に徴収

○徴収金額は、まずは出荷豚1頭当たり50円で開始(徴収総額は約8億円/年)

○輸入豚肉については徴収しない

○資金の使途は、

①国産豚肉の消費促進・拡大活動(輸出促進を含む)及び食育促進

②国産豚肉を生産する人材の育成と教育

③国産豚肉に関する課題の調査・研究と開発

農林水産省

チェックオフの実施に当たっての課題整理や検討を進めるための支援等を実施

食肉処理施設の現状

- 食肉処理施設においては、労働力の不足、施設の老朽化、稼働率の低下等による経営状況の悪化が課題。
- このような課題を解消し、食肉の流通合理化を図るため、食肉処理施設の再編や省力化・省人化のための機器導入等を推進。

食肉処理施設の種別別施設数の推移

種類	施設数					
	H9	H14	H20	H25	H30	R4
と畜場 (と畜のみ)	202	132	99	92	63	50
食肉センター (と畜＋部分肉加工)	87	80	73	71	88	86
食肉卸売市場 (市場機能を有する)	29	28	27	28	32	31
合計	318	240	199	191	183	167

資料：畜産物流通統計(現在公表されていないH9、H14及びH20については、当時引用した数字)
注：酪肉近における稼働率等の算出で使用している施設数とは異なる。

【参考：酪肉近で定める目標値等】

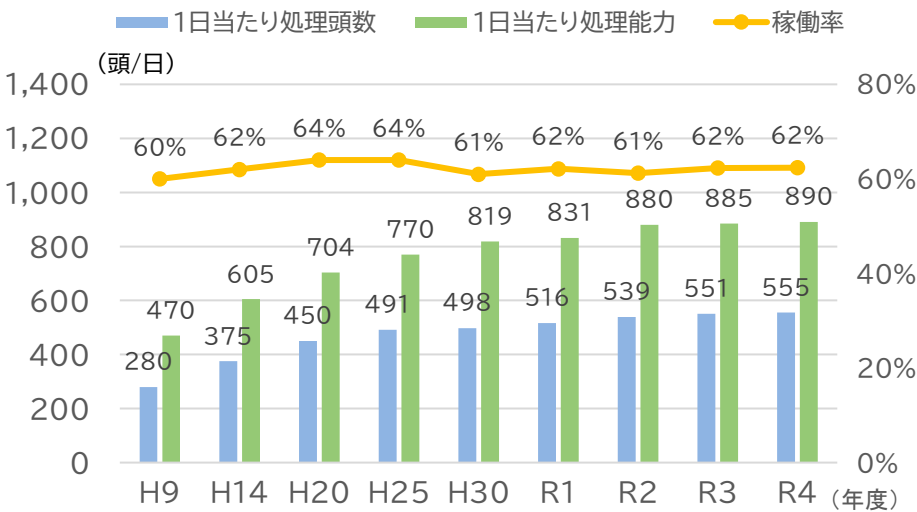
食肉処理施設の稼働率の目標

	現状(H30年度)	目標(R12年度)
稼働率	61%	70～90%

再編合理化後の1日当たりの処理能力、処理頭数のイメージ

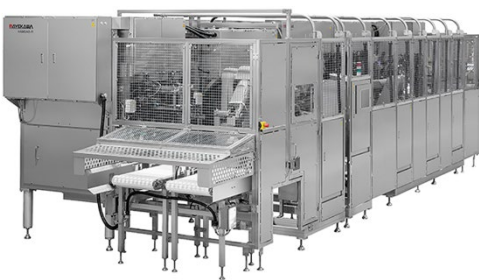
	現状(H30年度)	再編合理化後
1日当たりの処理能力	819頭/日	1,000頭/日以上
1日当たりの処理頭数	498頭/日	700～900頭/日以上

食肉処理施設の稼働率、処理頭数、処理能力の推移



資料：「畜産物流通統計」及び「と畜場名簿」を基に、食肉鶏卵課で作成。
注：成牛は豚4頭として換算。

省力化・省人化のための機器



豚もも部位自動除骨ロボット

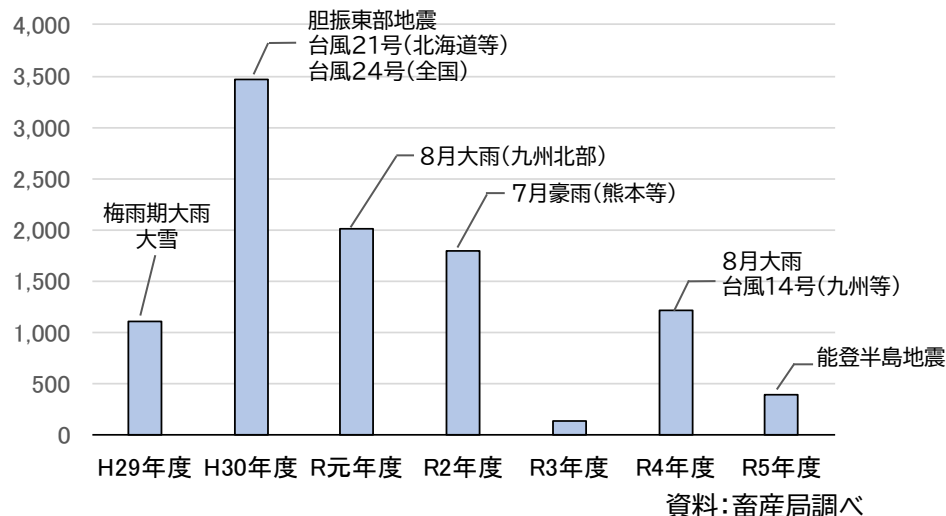


豚大分割装置

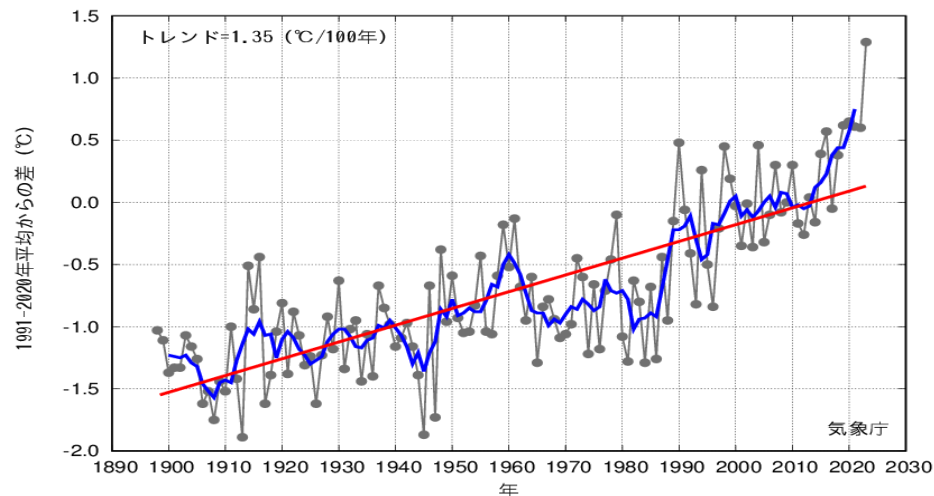
災害・暑熱被害への備え

- ・ 災害発生時には畜産用施設への被害が発生するため、日ごろからの備えが必要。
- ・ 温暖化の影響により、年平均気温も上昇しているため、特に夏場の暑さへの対策も必要。

災害発生時の畜産用施設への被害件数(全畜種)



平均気温の推移



細線(黒): 各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青): 偏差の5年移動平均値、直線(赤): 長期変化傾向。
基準値は1991~2020年の30年平均値。

暑熱対策例

資料:気象庁「日本の年平均気温偏差」

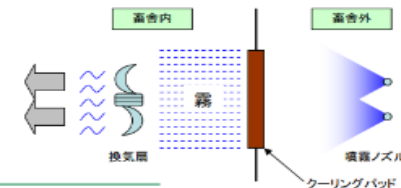
分娩豚舎へのクーリング・パッドの設置



取組の概要

地域名	愛知県
経営形態	養豚
飼養頭数	繁殖母豚350頭

- クーリング・パッドの外側に噴霧ノズルが付いており、畜舎内に設置した換気扇により、空気を引く。これによりパッドから抜けた霧が畜舎内に流入する(下図)。
- 噴霧ノズルは、12秒間噴射後、7秒間停止する間隔作動。
- クーリング・パッドは29°Cで作動するようにセットされ、作動時間は午前9時から午後6時まで。
- 畜舎中央に順送ファンを設置し、排気口まで風量を維持する工夫。



効果

- パッド作動時の畜舎内温度は、外気温と比較し、入気側・排気側とも平均4°C低かった。

資料:農林水産省「家畜及び飼料作物への暑熱対策に関する技術指導について」

自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP

農林水産省

BCP(事業継続計画)とは、自然災害や感染症、大事故が発生した場合においても、中核となる事業を継続させたり、可能な限り短時間で事業を復旧させたりするための方法、手法などをあらかじめ取り決めておく計画のこと

資料:農林水産省経営局保険課

物流の現状

- ・ 物流分野においては、高齢化の進展や人材確保難といった状況に加え、2024年度から時間外労働の上限規制等が適用されたこともあり、対策を講じなければ、トラック輸送の担い手の減少が急速に進んでいく恐れ。
 - ・ このような事態に対処するため、畜産分野では、飼料タンク蓋開閉装置やセンサーによる在庫管理の導入等により、納品時の飼料タンクへの昇降回数や在庫残量不足による突発的な発注・配送の削減につなげるといった取組が行われている。
- ※農林水産省も飼料輸送効率化等支援事業により支援。

飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入

<納品時の作業削減イメージ>

導入前

蓋開け(1往復) → 補充 → 蓋閉め(1往復)

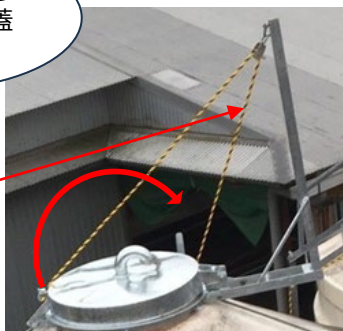
昇り降り回数の削減

導入後

蓋開け(0回) → 補充 → 蓋閉め(0回)



飼料タンク下から
ロープを引くと蓋
が開閉



飼料タンク蓋遠隔開閉装置

写真提供: JA鹿児島県経済連

飼料タンク在庫管理センサーの導入

【取組前】

- ・ 適正な在庫管理が行われないことによる残量不足での突発的な配送発注
- ・ 目視での在庫確認や納品に伴う高所作業の発生



【取組後】

- ・ 在庫センサーにより適期の配送が可能になり、突発的な発注による輸送が削減(高所作業の回数削減)
- ・ 在庫管理により配送計画(日時、配送ルート、積載量)が効率的に機能



(出典) JA宮崎経済連